

本稿は、バンク・オブ・アメリカが2015年1月20日に発表した英文プレスリリースを翻訳したものです。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。なお、英文プレスリリースは、バンク・オブ・アメリカのニュースルーム <http://newsroom.bankofamerica.com> でご覧いただけます。

平成27年1月21日

報道関係者お問い合わせ先：
メリルリンチ日本証券 広報部
03 6225 7550

**BofAメリルリンチファンドマネジャー調査：
企業利益や経済成長への懸念をよそに、投資家はキャッシュの運用に動く**

米国株と不動産が人気化、原油の買いは時期尚早

[ニューヨーク、2015年1月20日] - バンクオブアメリカ・メリルリンチが発表した1月のファンドマネジャー調査によれば、世界経済や企業利益に対する判断が一段と弱まっているにもかかわらず、グローバル投資家はキャッシュを一部運用に回しています。

投資家の間では控えめながらもリスク選好の動きが戻り、米国株、債券、不動産が物色の対象となっています。キャッシュを「オーバーウエート」としている回答者の比率は前月の差し引き28%から差し引き17%に大きく低下しました。平均キャッシュ比率は12月の5.0%から低下し、6か月ぶりの低水準となる4.5%となりました。

投資家の3分の2以上が、2015年は株式が他の主要資産クラスをアウトパフォームすると考えています。これを反映し、株式を「オーバーウエート」としている資産配分担当者は差し引き51%と、前月からは1%ポイント減少したものの、直近1年間で3番目の多さとなりました。米国株を「オーバーウエート」としている資産配分担当者は差し引き24%と、1か月前の差し引き16%から増加しました。その一方で、差し引き75%が米国株は過大評価されていると判断しています。この設問が本調査に初めて登場した2001年以降で最多です。不動産を「オーバーウエート」としている資産配分担当者は差し引き9%と、6%ポイントも増加しました。また、債券をネットで「アンダーウエート」としている投資家も減少しました。

経済の先行きへの見方は楽観色が弱まっています。世界経済は今年、「強まる」と予想する回答者は差し引き51%と、12月の差し引き60%から減少しました。一方で、ユーロ圏でデフレが頭をもたげる中、欧州中央銀行(ECB)による金融緩和期待が高まっています。1月の調査では、72%が第1四半期の量的緩和開始を予想しています。さらに、FRBの利上げ開始時期の見通しについても、最も可能性が高いのは第3四半期と、前月調査の第2四半期から後ずれしました。

BofAメリルリンチ・グローバルリサーチのチーフ・ストラテジスト、Michael Hartnettは、「原油安と金融緩和期待が世界経済見通しと投資家心理の両方の支えとなっている。」と述べています。欧州株/クオンツ・ストラテジスト、Manish Kabraは次のように述べています。「ECBの量的緩和期待が広がる中、今後1年、「オーバーウエート」にすべき地域は欧州との見方がコンセンサスとなっているが、絶対ベースでは、欧州株は域外から吹く逆風に対して脆弱とみられる。」

企業見通しの弱まりとは裏腹の株式への配分

利益および利益率の見通しへの懸念をよそに、株式への配分は引き続き高水準にあります。企業の営業利益率は今後12ヵ月間で低下すると予想するグローバル投資家は差し引き8%と、12月の差し引き1%から増加しました。企業利益の改善を見込む回答者は差し引き46%から差し引き38%に減少しました。

今後1年間に2桁の増益の可能性があるとみているのはごく少数にとどまります。今回の調査では、利益が10%以上改善する可能性は小さいとの見方が12月の差し引き32%から差し引き53%に増加しました。また、地域別では、差し引き41%の回答者が利益見通しの最も好調な地域は米国とし、差し引き20%が日本を挙げました。

原油とエネルギー—過小評価でもアンダーウエート

投資家は原油とエネルギー株は過小評価されていると考えています。とはいえ、買いに動くのは時期尚早と判断しているようです。原油は過小評価されているとする回答者は差し引き45%と、12月の差し引き36%から増加し、ちょうど6年ぶりの高水準となりました。また、エネルギー株が最も過小評価されているとする回答者は差し引き30%と差し引き21%から増加しました。

エネルギーとコモディティの配分は引き続き低水準にあります。エネルギー株を「アンダーウエート」としている投資家はこの1ヵ月で差し引き22%から差し引き25%に増加しました。資産配分担当者はコモディティの配分を若干引き上げましたが、差し引き24%は引き続き「アンダーウエート」としています。

新興国の人気が一段と下火に

中国経済を巡る不透明感が漂う中、グローバル新興国株への弱気に拍車がかかっています。差し引き13%の資産配分担当者は新興国を「アンダーウエート」としています。12月は差し引き1%が「オーバーウエート」としていました。さらに、差し引き17%の投資家が今後1年間に最も「アンダーウエート」としたい地域に新興国を挙げています。差し引き41%の地域調査回答者は今後1年間に中国の景気は「弱まる」と予想しています。

BofA メリルリンチファンドマネジャー調査

1月調査は1月9日から15日までの期間に実施されました。全体で219人の機関投資家が参加し、これらの機関投資家の運用資産総額は6,300億ドルに達します。その中でグローバルな質問に回答した機関投資家は177人で、運用資産総額は5,140億ドル。特定地域の質問に回答した機関投資家は97人、その運用資産総額は2,310億ドルでした。調査はBofAメリルリンチ・リサーチが市場調査会社のTNSの協力の下に実施しました。TNSは50カ国以上を網羅する自社の国際ネットワークを通じ、80カ国以上で国内・国際組織にマーケット情報を提供している世界第4位のマーケット情報グループです。

BofA メリルリンチ・グローバルリサーチ

BofA メリルリンチ・グローバルリサーチは世界の 3,400 銘柄を超える株式と約 1,100 銘柄超のクレジットを調査対象とし、多くの機関によるランキングで上位に選出されています。直近では、インスティテューショナル・インベスター誌の 2014 年世界の調査部門第 1 位、2014 年 All-Europe 調査第 1 位、2014 年 All-Asia 調査第 1 位(4 年連続)、2014 年欧州・中東アジア新興国調査で第 1 位、2014 年の All-America 調査で第 2 位、2014 年の All-China 調査で第 2 位に選ばれました。また、同誌の 2014 年 All-Europe Fixed Income 調査で第 2 位、さらに 2014 年の All-America Fixed Income 調査で 3 年連続の第 2 位となりました。

バンク・オブ・アメリカについて

バンク・オブ・アメリカは世界最大の金融機関の一つであり、個人、中小企業、機関投資家、大企業及び政府を顧客とし、銀行業務、投資業務、資産運用業務、その他の財務管理及びリスク管理のための商品やサービスを幅広く提供しています。約 4,800 店のリテール銀行支店、約 15,800 台の ATM、また現在 3,100 万人のユーザーが利用し、受賞歴もあるオンライン・バンキング、1,700 万人以上が利用するモバイル・バンキングを通じ、約 4,800 万の個人や小規模企業の顧客と取引を行っています。バンク・オブ・アメリカは世界有数のウェルス・マネジメント会社であるとともに、企業金融、投資銀行、広範な資産クラスにわたるトレーディングにおいても世界的なリーダーであり、世界中の企業、政府、機関、個人などにサービスを提供しています。同社は、革新的でありながら利用しやすいオンラインの商品やサービスにより、約 300 万人の小規模事業主の顧客に対して業界有数のサポートを提供しています。バンク・オブ・アメリカは 40 カ国以上で顧客事業を展開しています。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの株式(取引略号: BAC)はニューヨーク証券取引所に上場されています。

バンク・オブ・アメリカのさらなるニュースについては、バンク・オブ・アメリカのニュースルーム(<http://newsroom.bankofamerica.com>)をご覧ください。

www.bankofamerica.com